

第 548 回 統計審議会議事録

- 1 日 時 平成 10 年 5 月 15 日 (金) 14:00～14:50
- 2 場 所 共用第 3 特別会議室 (中央合同庁舎第 4 号館 4 階)
- 3 出席者 計 20 名

(委 員)

溝口会長、腰原委員、松田委員、井原委員、美添委員、廣松委員、昆委員、
酒井委員、遠藤委員、灘本委員、筑波委員、五十畑委員、江川委員、福原委員

(委員代理)

宇都宮 (松島委員代理)

(総務庁)

大戸統計基準部長、柚木統計企画課長、渡辺国際統計課長、金子統計審査官、
田所統計審査官

4 配布資料

- (1) 部会の開催状況
 - 部会の開催状況一覧
- (2) 報告事項
 - 平成 9 年賃金構造基本統計調査結果速報
- (3) その他
 - 平成 10 年 3 月指定統計・承認統計・届出統計月報 (第 46 巻・第 3 号)
 - 指定統計の公表実績及び予定
 - 第 546 回統計審議会議事録

5 議題及び議事

- (1) 部会の開催状況
 - ① 平成 10 年 4 月 23 日に開催された第 68 回国民生活・社会統計部会 (議題：
「家計調査及び単身世帯収支調査の改正について」) の開催結果について、美添部
会長から報告が行われた。

[質 疑]

松田委員) 準調査世帯票の分析結果については、以前、当時の統計局長が日本統計学会で報告したが、かなり深刻な状況であるという印象を受けた。今回、総世帯概念を導入すると、様々な形で非標本誤差の問題が想定されるので、この機会に十分検討してほしい。かつては家計調査報告の付録で単純な集計結果が出ていたが、現在は出ていない。全国消費実態調査に関しては公表されているので、家計調査参考資料として公表するなど十分検討してほしい。

先ほどの報告では、農林漁家世帯を含めた標本設計に基づく調査は、平成 15 年からということだが、それは、平成 12 年国勢調査の結果が反映された標本設計によるものか。しかし、そのような先の改訂で間に合うのか。平成 15 年の標本設計の改訂の前に一度小幅な修正をして、国勢調査の調査区情報が確定した後に本格的に改訂するわけにはいかな

いのか。単身世帯収支調査は調査予算等の関係で標本規模が非常に小さいという問題があり、農林漁家世帯については、かなり高齢化して高齢単身的な世帯が増加していることから、様々な問題が出てくると考えられる。このため、是非、標本設計の見直しは早期にお願いしたい。前回審議会でも発言したが、今回の改正計画は、貯蓄動向調査のような承認統計調査の母集団設計にも関係するなど多方面に影響するので、非常に大変ではあるがよろしくお願いしたい。

美添委員) 部会への宿題ということかもしれないが、これは調査実施部局のマンパワーの問題でもある。これらの問題について、前向きに検討する。

溝口会長) 今回、家計調査が改正されるということで国民生活・社会統計部会の議事録に対してかなり興味を持って見ている方もいる。かなり注目された部会であるので、例えば、資料等を議事録に含める等できるだけ詳細なものを作成してほしい。

美添委員) この点については、事務局に確認する。

- ② 平成10年5月15日に開催された第294回統計開発部会(議題:「統計の諸問題について」)の開催結果について、溝口統計開発部会長から報告が行われた。

(2) 報告事項

- 平成9年賃金構造基本統計調査の結果について

労働大臣官房政策調査部下矢統計調査第二課長が、資料「平成9年賃金構造基本統計調査結果速報」に基づき、概略を報告

[質 疑]

松田委員) 第12表「労働者構成を固定した賃金(試算)」は各種変数を固定した非常に興味深い表であるが、・「企業規模別賃金」は産業を固定したものではないのか。

下矢統計調査第二課長) 規模だけである。

松田委員) 賃金構造基本統計調査の標本設計の大中小は企業の従業員の規模別だと記憶しているが、この格付けだと産業によってかなり従業員規模が違ってくる。また、サービス業と製造業では、特に年齢構成で、情報処理産業が含まれるサービス業の方が若年のところで相対的に賃金が上がっているように見える。それらを考慮するとかなり規模間格差が減ってきているという推論が成り立つ。これは産業と企業の規模を仮に資本金階層などでコントロールするとかなり変わってくるのではないかと危惧を抱いているが、その点はどうか。

下矢統計調査第二課長) 労働者構成を固定した賃金だとかなり精密な分析が必要だが、例えば、最後に説明した「女性のパートタイム労働者の賃金」等から単純にみると、やはり、各産業で規模間格差が縮小している。松田委員が指摘した要因も当然あると思うが、それだけではなく、大企業における賃金抑制、特にパートタイム労働者の賃金及び初任給等の敏感なところに表れている。

松田委員) 今の話と関連してもう一つ聞きたい。今度、標本抽出のサンプリングフレームになっている事業所統計調査が事業所・企業統計調査に編成替えになって、資本金階層で区分をすることが可能になったので、一度規模の考え方を変えたらどうなるか試算してほしい。

下矢統計調査第二課長) その辺りは少し勉強させてください。

腰原委員) 今の件に関連して、男女間格差について労働者構成を固定すると、どうも男子と女子との間の伸び率の差が無い。厳然として男女間格差があった状態から徐々に少なくなる方向に行くのかと思ったが、この結果では必ずしもそうになっていない。これはどう解釈したらよいか。

下矢統計調査第二課長) 資料の18ページに第20表「標準労働者の学歴及び年齢階級別男女間賃金格差」を載せているが、これは企業の長期勤続層で、いわゆる標準労働者である。これで見ると、資料には載せていないが、同様に5年前と比べるとやや男女間格差が縮小しているという動きがあるので、そういった企業内の定着層での動き、また、それ以外での動きといろいろな要因があるので、まだそれも含めた検討はできていない。

腰原委員) 実態として、縮小しているのか、変わらないと考えているのか感触を聞きたい。

下矢統計調査第二課長) 少なくとも標準労働者すなわち企業内の定着層については縮まっている。

五十畑委員) その点について若干コメントすると、おそらく管理職に登用するようなチャンスがくるには時間がかかる。職種別では専門職への移行が拡大していくのにも時間がかかる。したがって、賃金年齢で実際に格差が改善された結果が顕著に表れてくるにはそれなりの時間がかかると考えていただきたい。ただ間違いなく男女間の賃金格差という意味においては縮小の方向にあると認識してよいと思う。

以 上